

東浦町物品購入等に関する事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、契約に関する事務を所掌する課において入札又は見積徴収を行う物品購入、委託業務及び機器等の賃貸借に関する事務の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 予算執行見込額 消費税及び地方消費税相当額を含んだものをいう。
- (2) 予定価格(税抜) 消費税及び地方消費税相当額を含まないものをいう。
- (3) 物品購入等 物品購入、委託業務及び機器等の賃貸借をいう。
- (4) 物品購入 予算執行見込額80万円を超えるものをいう。
- (5) 委託業務 工事の設計、監理、測量、調査及びその他業務委託以外のもので、予算執行見込額50万円を超えるものをいう。ただし、東浦町入札審査会(以下「審査会」という。)で審査不要と認められたもの又は予算執行見込額が200万円以下のもので一者随意契約となるもののうち契約に関する事務を所掌する課の長(以下「契約担当課長」という。)が指定するものを除く。
- (6) 機器等の賃貸借 予算執行見込額40万円を超えるものをいう。

(予算執行同等の作成)

第3条 各課等の長は、物品購入等をしようとするときは、東浦町財務規則(昭和54年東浦町規則第3号)第18条に規定する予算執行伺又は予算執行伺兼見積依頼書を作成し、決裁後速やかに契約担当課長に送付するものとする。

2 前項により予算執行伺又は予算執行伺兼見積依頼書を作成するときは、必要に応じて仕様書等を添付するものとする。

(入札者等の決定)

第4条 指名競争入札の入札者は、審査会の選定に基づき決定するものとする。

2 審査会によらない場合は、契約担当課長が選定するものとする。

(指名等の通知)

第5条 契約担当課長は、入札者を決定した場合、指名競争入札は入札について(通知)(様式第1)により、随意契約については見積書の徴収について(通知)(様式第2)により通知するものとする。

(入札辞退)

第6条 入札執行前に入札辞退者があったときは、入札参加者の追加指名は、行わないものとする。この場合、当該辞退者から辞退の理由書を徴するものとする。

(予定価格調書の作成)

第7条 予定価格調書(様式第3)には、予定価格(税抜)その他必要事項を記載するものとする。

(入札の執行)

第8条 契約担当課長は、入札を執行しようするときは、東浦町工事等入札者心得書（以下「入札者心得書」という）に基づいて行うものとし、入札執行場所の見やすいところに入札者心得書、東浦町物品売買契約約款等を掲示するものとする。

2 落札決定は、予定価格（税抜）の範囲内で最低の価格を入札書に記載したものを落札者とし、入札書に記載された金額に、当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）第29条に規定する消費税の税率を乗じて得た額と当該消費税の税率を乗じて得た額に地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の83に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）を落札価格とする。

3 契約担当課長は、入札の経過を入札執行調書（様式4）に記録するものとする。

4 見積書の徴収においても前項の規定に準じて記録するものとする。

5 契約担当課長は、契約の相手方が決定したときは、契約書の案を作成し、各課等の長に送付するものとする。

（入札により契約を締結できないときの随意契約）

第9条 指名競争入札に付し入札者がいないとき、若しくは再度の入札に付し落札者がいないとき、又は落札者が契約を締結しないときで随意契約する場合は、見積書の徴収により決定するものとする。

（契約の締結）

第10条 各課等の長は、契約担当課長より契約書案の送付を受けたときは、支出負担行為決議書により決裁を受けるものとする。

2 契約担当課長は、決裁後速やかに契約書等により契約を締結し、各課等の長に送付するものとする。

（委託）

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成11年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

2 改正後の東浦町物品購入等に関する事務取扱要綱は、平成19年度の物品購入等に関する事務から適用する。

附 則

1 この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

2 改正後の東浦町物品購入等に関する事務取扱要綱の規定は、平成20年度の物品購入等に係るものから適用し、平成19年度以前の物品購入等に係るものについて

は、なお、従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

2 改正後の東浦町物品購入等に関する事務取扱要綱の規定は、平成 26 年度の物品購入等に係るものから適用し、平成 25 年度以前の物品購入等に係るものについては、なお、従前の例による。

附 則

この要綱は、平成31年 5 月 1 日から施行する。

附 則

1 この要綱は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

2 この要綱による改正後の東浦町物品等購入に関する事務取扱要綱の様式は、この要綱の施行の日以後に履行を完了する契約について適用する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 1 月 4 日から施行する。